

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
【部門区分】第 1 部門第 2 区分  
【発行日】令和 4 年 11 月 8 日(2022.11.8)

【公開番号】特開 2021-29767(P2021-29767A)  
【公開日】令和 3 年 3 月 1 日(2021.3.1)  
【年通号数】公開・登録公報 2021-011  
【出願番号】特願 2019-155171(P2019-155171)  
【国際特許分類】

A 6 3 F 5/04(2006.01)

10

【F I】

A 6 3 F 5/04 6 1 2

A 6 3 F 5/04 6 2 0

【手続補正書】

【提出日】令和 4 年 10 月 28 日(2022.10.28)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

20

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

各々が識別可能な複数種類の識別情報を変動表示可能な可変表示部を備え、  
前記可変表示部の変動表示を停止することで表示結果を導出し、該表示結果に応じて入  
賞が発生可能なスロットマシンにおいて、  
表示結果が導出される前に、導出が許容される表示結果を決定する事前決定手段と、  
前記事前決定手段の決定結果毎に異なる決定情報を設定する決定情報設定手段と、  
前記決定情報を、前記決定情報の種類数よりも少ない種類数の決定種別情報に変換する  
決定種別情報変換手段と、

30

特典の付与に関連する決定を行う特典関連決定手段と、  
を備え、

前記決定種別情報は、前記事前決定手段の決定結果に基づいて行われる複数種類の判定に  
用いられ、

前記決定種別情報変換手段は、

前記決定情報が前記特典関連決定手段による決定が行われない決定情報である場合に、  
特定種類の決定種別情報に変換し、

前記特典関連決定手段による決定が行われない特定状態に制御されている場合に、前記  
決定情報の種類に関わらず、前記特定種類の決定種別情報に変換し、

前記特典関連決定手段は、前記決定種別情報が前記特定種類の決定種別情報である場合  
に、前記特典の付与に関連する決定を行わない、スロットマシン。

40

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

請求項 1 のスロットマシンは、

各々が識別可能な複数種類の識別情報を変動表示可能な可変表示部を備え、

前記可変表示部の変動表示を停止することで表示結果を導出し、該表示結果に応じて入

50

賞が発生可能なスロットマシンにおいて、

表示結果が導出される前に、導出が許容される表示結果を決定する事前決定手段と、

前記事前決定手段の決定結果毎に異なる決定情報を設定する決定情報設定手段と、

前記決定情報を、前記決定情報の種類数よりも少ない種類数の決定種別情報に変換する決定種別情報変換手段と、

特典の付与に関連する決定を行う特典関連決定手段と、

を備え、

前記決定種別情報は、前記事前決定手段の決定結果に基づいて行われる複数種類の判定に用いられ、

前記決定種別情報変換手段は、

10

前記決定情報が前記特典関連決定手段による決定が行われない決定情報である場合に、特定種類の決定種別情報に変換し、

前記特典関連決定手段による決定が行われない特定状態に制御されている場合に、前記決定情報の種類に関わらず、前記特定種類の決定種別情報に変換し、

前記特典関連決定手段は、前記決定種別情報が前記特定種類の決定種別情報である場合に、前記特典の付与に関連する決定を行わない

ことを特徴としている。

この特徴によれば、事前決定手段の決定結果毎に異なる決定情報が、決定情報の種類数よりも少ない種類数の決定種別情報に変換されるため、決定種別情報に対応するデータを有することで、事前決定手段の決定結果毎に対応するデータを必要としないため、事前決定手段の決定結果に対応するデータ量を削減することができる。

20

また、事前決定手段の決定結果に基づいて特典関連決定手段による決定が行われない決定情報が設定される場合に特定種類の決定種別情報に変換されるため、決定情報の種類毎に特典関連決定手段による決定が行われるか否かの情報を対応付けることなく、決定種別情報が特定種類の決定種別情報である場合に、特典関連決定手段による決定が行われないことを特定することが可能となる。また、特典関連決定手段による決定が行われない特定状態に制御されている場合には、決定情報の種類に関わらず、特定種類の決定種別情報に変換されるため、特定状態か否かを判定することなく、決定種別情報が特定種類の決定種別情報である場合に、特典関連決定手段による決定が行われないことを特定することが可能となる。

30

40

50